



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月11日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 保坂 健一 TEL (025)246-6327
四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	8,571	23.8	903	-	751	-	610	-
4年3月期第2四半期	6,925	-	△180	-	△232	-	△268	-

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 529百万円 (-%) 4年3月期第2四半期 △234百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	158.92	-
4年3月期第2四半期	△69.99	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第2四半期	56,664	16,799	29.6	4,372.93
4年3月期	56,694	16,270	28.7	4,234.99

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 16,799百万円 4年3月期 16,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
5年3月期	-	0.00	-	-	-
5年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	15.0	700	-	200	-	100	-	26.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期2Q	3,864,000株	4年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	22,314株	4年3月期	22,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期2Q	3,841,766株	4年3月期2Q	3,842,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方で、感染再拡大の懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安などを背景とした物価上昇による家計や企業への影響及び供給面での制約など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、お客様と従業員に対する感染防止対策を徹底しながら積極的な営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は8,571百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業利益は903百万円（前年同四半期は営業損失180百万円）、経常利益は751百万円（前年同四半期は経常損失232百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は610百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失268百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染防止対策の徹底と輸送の安全確保に努めてまいりました。7月には毎年の「夏休みこどもりゅーと50円バス」キャンペーンに併せて、「夏休みバスdeおでかけECOモビキャンペーン」を実施し利用促進に努めたほか、行動制限の緩和により需要回復傾向が見られたこと等により、一般乗合バス部門全体では、前年同期比増収となりました。

しかしながら、予てからの乗務員不足に加えて感染第7波の影響により通常運行に必要な乗務員数を確保することが困難となったことから、令和4年8月15日より市内路線バスの一部便において運休を実施しております。

高速バス部門では、県内高速路線バスにおいて、新潟県及び新潟県内高速バス6事業者共同で県内高速バス・路線バスが1日乗り放題の『ときライナーPASS』を販売する等、需要回復に努めました。県外高速路線バスにおいては、行動制限の緩和による乗車人員増加が見られ、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、行動制限の緩和を受け、バスツアーの受注が増加したことに加え、学校関連の貸切バスを受注したことや列車運休に伴う代行バスを運行したこと等により前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は3,796百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

○不動産事業

万代シテイでは、バスセンタービルにおいて新たに医療系、理容系のテナントおよび飲食テナントを8月、9月に誘致したほか、感染防止対策を徹底した上で、集客を高める販売促進や催事・イベントを企画実行する等、街区の賑わい創出に努めてまいりました。一部万代シテイエリア外の大型賃貸物件のテナントの契約期間満了による影響もあり賃貸収入は前年同期比減収となりましたが、行動制限の緩和により万代シテイの来街者が増加したこと等により駐車場収入は前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,395百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、行動制限の緩和によるイベント実施や帰省、また観光需要の回復傾向が見られたこと等により、主力の土産卸売が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は986百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

○旅行事業

旅行事業では、感染第7波の影響を受けたものの、「使っ得！にいがた県民割キャンペーン」が引き続き適用されたことに伴い、県内日帰りバスツアーを中心とした募集型企画旅行が堅調に推移しました。

また、修学旅行を主とした学校関連団体に加えて列車運休に伴う代行バスを受注したこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は、817百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、お客様に安心してご利用頂けるように感染防止対策を継続しながら、引き続き、県民割を利用した個人客、催事団体客、修学旅行等の宿泊客を積極的に受け入れたことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は634百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

○その他事業

広告代理業においては、引き続きデジタルサイネージを主とした広告収入が好調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、国内線の運航便数が前年より増加したことに伴い、空港業務受託手数料が増加したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、環境部門や佐渡営業所リサイクル部門の古紙及び金属屑売却が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は941百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や有形固定資産の減価償却などにより、前期末に比べ30百万円減少し、56,664百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前期末に比べ559百万円減少し、39,864百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ529百万円増加し、16,799百万円となり、自己資本比率は29.6%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期における連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの第8波による感染再拡大の兆候がみられることや、原材料・エネルギー価格の高騰、円安などを背景とした物価上昇など、業績に与える影響を慎重に見極める必要があることから、現時点での修正は行いません。

今後、連結業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,129	2,207,302
受取手形、売掛金及び契約資産	917,740	1,130,187
商品及び製品	167,049	176,175
原材料及び貯蔵品	154,498	155,024
その他	663,629	532,580
貸倒引当金	△4,488	△3,782
流動資産合計	4,418,558	4,197,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,042,455	11,690,830
土地	36,813,139	36,813,139
その他(純額)	1,850,850	2,295,403
有形固定資産合計	50,706,444	50,799,373
無形固定資産	323,365	340,944
投資その他の資産	1,245,813	1,326,365
固定資産合計	52,275,623	52,466,683
資産合計	56,694,182	56,664,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,863	729,663
短期借入金	12,906,493	8,215,707
1年内償還予定の社債	3,550,000	3,500,000
未払法人税等	69,717	168,332
賞与引当金	108,778	203,182
その他	2,934,461	3,132,192
流動負債合計	20,167,313	15,949,077
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	13,049,916	16,793,890
再評価に係る繰延税金負債	4,013,733	4,013,733
役員退職慰労引当金	171,660	189,006
退職給付に係る負債	447,030	441,376
その他	2,424,387	2,327,669
固定負債合計	20,256,727	23,915,677
負債合計	40,424,041	39,864,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	788,285	1,398,819
自己株式	△38,414	△38,720
株主資本合計	7,917,273	8,527,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,043	△2,059
繰延ヘッジ損益	165,230	83,395
土地再評価差額金	8,210,910	8,210,910
退職給付に係る調整累計額	△20,231	△20,330
その他の包括利益累計額合計	8,352,867	8,271,915
純資産合計	16,270,140	16,799,416
負債純資産合計	56,694,182	56,664,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	6,925,474	8,571,721
売上原価	5,318,333	5,779,779
売上総利益	1,607,141	2,791,941
販売費及び一般管理費	1,787,994	1,888,672
営業利益又は営業損失(△)	△180,853	903,269
営業外収益		
受取利息	80	71
受取配当金	7,593	11,060
雇用調整助成金	128,578	30,703
その他	31,873	11,407
営業外収益合計	168,125	53,243
営業外費用		
支払利息	165,700	167,520
持分法による投資損失	1,261	303
資金調達費用	27,800	17,200
その他	25,377	19,945
営業外費用合計	220,139	204,968
経常利益又は経常損失(△)	△232,866	751,544
特別利益		
固定資産売却益	936	3,659
補助金収入	114,640	53,008
その他	1,155	—
特別利益合計	116,731	56,667
特別損失		
固定資産売却損	2,417	169
固定資産除却損	98,398	19,373
原状回復費用	—	19,740
その他	18,230	17,250
特別損失合計	119,047	56,533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△235,182	751,677
法人税、住民税及び事業税	42,186	136,391
法人税等調整額	△8,468	4,752
法人税等合計	33,718	141,143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△268,900	610,533
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△268,900	610,533

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△268,900	610,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,693	983
繰延ヘッジ損益	31,808	△81,835
退職給付に係る調整額	△1,610	△99
その他の包括利益合計	34,891	△80,951
四半期包括利益	△234,009	529,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,009	529,582
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書における「(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,181	1,370	657	499	385	6,093	831	6,925	—	6,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	203	11	137	5	374	195	570	△570	—
計	3,197	1,573	668	637	391	6,468	1,027	7,495	△570	6,925
セグメント利益又は損失(△)	△551	562	△26	△76	△184	△276	94	△181	0	△180

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,796	1,395	986	817	634	7,630	941	8,571	—	8,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	199	17	184	7	430	204	635	△635	—
計	3,817	1,595	1,003	1,001	641	8,060	1,146	9,207	△635	8,571
セグメント利益又は損失(△)	124	593	54	△35	△30	706	196	902	0	903

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。